

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 A D E K A

コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城詰 秀尊

問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長 (氏名) 影島 光

TEL 03-4455-2803

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	70,155	13.6	4,493	△16.5	4,229	△27.5	3,214	△21.4
2019年3月期第1四半期	61,779	7.5	5,384	3.2	5,832	6.7	4,090	6.0

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 2,405百万円(△9.8%) 2019年3月期第1四半期 2,667百万円(△41.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	31.21	—
2019年3月期第1四半期	39.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	405,869	243,509	50.4
2019年3月期	414,549	244,500	49.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 204,648百万円 2019年3月期 204,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	151,000	19.7	8,500	△20.6	8,200	△27.1	5,500	△29.1	53.41
通期	320,000	6.9	22,500	△15.5	22,500	△15.4	14,800	△13.2	143.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	103,651,442株	2019年3月期	103,651,442株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	667,803株	2019年3月期	667,521株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	102,983,643株	2019年3月期1Q	102,929,680株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から同年6月30日)における世界経済は、米国、欧州では緩やかな回復が持続しましたが、中国の景気減速や米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題など不安定な海外情勢への警戒感が強まりました。国内は、堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、国内での自動車販売が堅調でしたが、中国、米国、欧州など主要市場での販売が低迷し、全体としては減速基調で推移しました。IT・デジタル家電分野は、スマートフォンの販売が買い替えサイクルの長期化等により低迷しました。製パン・製菓関連分野は、国内での節約志向の高まりにより消費が低迷し、さらに食品ロスの削減や人手不足等への対応が急がれる状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画『BEYOND 3000』の3つの基本戦略「3本柱の規模拡大(樹脂添加剤、化学品、食品)」「新規領域への進出」「経営基盤の強化」に基づき、成長の加速に向けた施策を推進しています。樹脂添加剤では、三重工場でポリオレフィン用添加剤の設備増強を進めています。食品では、中国広州市に艾迪科食品(常熟)有限公司の分公司を新設し、中国市場における事業のさらなる拡大を進めています。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は701億55百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は44億93百万円(同16.5%減)、経常利益は42億29百万円(同27.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億14百万円(同21.4%減)となりました。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は395億40百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は47億90百万円(同3.0%減)となりました。

①樹脂添加剤

ポリオレフィン用添加剤は、自動車部材の軽量化等に寄与する核剤や食品容器等に使用される透明化剤の販売が海外を中心に好調に推移しましたが、海外での汎用酸化防止剤等の販売低迷をカバーするに至らず、全体としては前年同期を下回りました。

家電筐体向けエンジニアリングプラスチック用難燃剤は、欧州等での販売が堅調に推移しました。

可塑剤・塩ビ用安定剤は、中国、東南アジア等での価格競争の影響により、総じて販売が低調に推移しました。

樹脂添加剤全体では、販売数量の減少等により、前年同期に比べ減収減益となりました。

②情報・電子化学品

情報化学品は、液晶ディスプレイの高精細化、大型化等の進展に対応し、光学フィルムやフォトレジスト向けに光硬化樹脂や重合開始剤の販売が海外を中心に好調に推移しました。また、半導体リソグラフィ用途で使用される光酸発生剤等の販売が順調に伸長しました。

電子材料は、DRAM向け高誘電材料や液晶ディスプレイ関連向けエッチング薬液等の販売が伸長したことにより、前年同期を上回りました。しかしながら、半導体市況の停滞が色濃くなるなかで、3D-NAND向け製品の販売が低調に推移するなど、需要は鈍化傾向となりました。

情報・電子化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

③機能化学品

界面化学品は、化粧品向け特殊界面活性剤や塗料・粘接着剤向け反応性乳化剤の販売が好調に推移しました。一方で、自動車のエンジンオイルに使用する潤滑油添加剤の販売が想定より伸び悩みました。

機能性樹脂は、塗料、コーティング等に使用される水系ウレタンの販売が国内で好調に推移しました。また、電子機器の接着用途でエポキシ樹脂関連製品の販売が好調でした。

工業用薬剤は、日用品用途で使用されるプロピレングリコールの販売が底堅く推移しましたが、市況低迷の影響を受けた過酸化製品の販売が苦戦し、全体としては前年同期を下回りました。

機能化学品全体では、前年同期に比べ増収となりましたが、営業利益は固定費の増加等により、減益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は174億37百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は2億45百万円(同1.2%増)となりました。

国内では、製パン、製菓、洋菓子・デザート市場での販売拡大に注力し、省力化に貢献する機能性マーガリン等の販売が伸長しましたが、全体を通してはマーガリン、ショートニング類やコンビニエンスストア向け製品の販売が振るわず、低調に推移しました。

海外では、販売・開発体制の強化と現地ニーズにあった製品の開発等により、中国、東南アジアで製パン、製菓向けにマーガリン、ショートニング類の販売が好調に推移しました。

食品事業全体では、前年同期に比べ減収となり、営業利益は前年同期並みの水準となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は112億53百万円(前年同期比-)、営業損失は6億68百万円(同-)となりました。

なお、当事業の第1四半期業績は、農薬需要の季節的要因から、売上高、営業利益ともに低い水準にとどまる傾向があります。

農薬は、国内では、一部品目の取り扱いが中止となった影響等により、販売が低調に推移しました。海外では、ブラジル市場の回復による需要増加を受け、南米地域での販売が好調でした。一方で、北米地域は、天候不順の影響等により、販売が低調でした。

医薬品は、足白癬分野で外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が低調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ86億79百万円減少(前期比2.1%減)し、4,058億69百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の減少です。

負債につきましては、前期末に比べ76億89百万円減少(前期比4.5%減)し、1,623億60百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少です。

純資産につきましては、前期末に比べ9億90百万円減少(前期比0.4%減)し、2,435億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月14日に公表しました2020年3月期の連結業績予想を下表の通り修正しています。

第2四半期連結累計期間につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績及び最近の業績動向を踏まえ、売上高、各利益ともに前回公表値(2019年5月14日)を下方修正しました。

通期の業績予想につきましては、下期の経済環境は不透明であり、下期見込みの算定が困難であるため、第2四半期連結累計期間の状況が継続することを前提とし、売上高、各利益ともに前回公表値を下方修正しました。

なお、第2四半期以降の為替レートは、「1USドル=106円、1ユーロ=121円」と想定しています。

[2020年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	161,000	10,600	10,400	6,700	65.06
今回修正予想 (B)	151,000	8,500	8,200	5,500	53.41
増減額 (B-A)	△ 10,000	△ 2,100	△ 2,200	△ 1,200	—
増減率 (%)	△ 6.2	△ 19.8	△ 21.2	△ 17.9	—
(ご参考) 前第2四半期実績 (2019年3月期第2四半期)	126,127	10,706	11,244	7,756	75.34

[2020年3月期通期の連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	340,000	26,700	26,900	17,200	167.02
今回修正予想 (B)	320,000	22,500	22,500	14,800	143.71
増減額 (B-A)	△ 20,000	△ 4,200	△ 4,400	△ 2,400	—
増減率 (%)	△ 5.9	△ 15.7	△ 16.4	△ 14.0	—
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	299,354	26,638	26,602	17,055	165.78

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,585	55,655
受取手形及び売掛金	93,416	86,958
有価証券	3,006	1,505
商品及び製品	40,330	40,916
仕掛品	6,395	6,159
原材料及び貯蔵品	23,379	22,033
その他	8,420	8,920
貸倒引当金	△447	△458
流動資産合計	233,087	221,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,341	32,408
機械装置及び運搬具（純額）	36,240	36,034
土地	29,802	29,755
その他（純額）	10,288	13,311
有形固定資産合計	108,672	111,510
無形固定資産		
技術資産	9,450	9,201
顧客関連資産	3,131	3,091
その他	5,013	4,881
無形固定資産合計	17,596	17,174
投資その他の資産		
投資有価証券	37,293	36,554
その他	17,899	18,939
投資その他の資産合計	55,193	55,494
固定資産合計	181,462	184,179
資産合計	414,549	405,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,296	47,244
短期借入金	21,718	23,224
未払法人税等	4,197	2,198
賞与引当金	3,079	1,679
その他の引当金	745	391
その他	21,118	22,899
流動負債合計	107,156	97,637
固定負債		
社債	11,812	12,623
長期借入金	19,617	19,275
退職給付に係る負債	18,853	19,003
その他の引当金	225	221
その他	12,384	13,598
固定負債合計	62,893	64,723
負債合計	170,049	162,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,944	22,944
資本剰余金	20,023	20,023
利益剰余金	148,630	149,358
自己株式	△825	△826
株主資本合計	190,772	191,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,098	9,534
土地再評価差額金	4,253	4,253
為替換算調整勘定	1,867	1,706
退職給付に係る調整累計額	△2,411	△2,346
その他の包括利益累計額合計	13,807	13,147
非支配株主持分	39,919	38,861
純資産合計	244,500	243,509
負債純資産合計	414,549	405,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	61,779	70,155
売上原価	47,196	51,895
売上総利益	14,582	18,260
販売費及び一般管理費	9,198	13,766
営業利益	5,384	4,493
営業外収益		
受取利息	57	109
受取配当金	189	289
持分法による投資利益	—	63
為替差益	182	—
その他	177	119
営業外収益合計	606	581
営業外費用		
支払利息	94	287
持分法による投資損失	9	—
為替差損	—	366
その他	54	191
営業外費用合計	158	845
経常利益	5,832	4,229
特別損失		
固定資産廃棄損	68	46
特別損失合計	68	46
税金等調整前四半期純利益	5,764	4,183
法人税、住民税及び事業税	1,624	1,549
法人税等調整額	△133	△512
法人税等合計	1,490	1,036
四半期純利益	4,274	3,146
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	183	△67
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,090	3,214

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	4,274	3,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△797
為替換算調整勘定	△1,784	△247
退職給付に係る調整額	62	63
持分法適用会社に対する持分相当額	78	239
その他の包括利益合計	△1,606	△741
四半期包括利益	2,667	2,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,733	2,554
非支配株主に係る四半期包括利益	△65	△148

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が2,097百万円増加し、流動負債の「その他」が426百万円及び固定負債の「その他」が1,676百万円増加しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,394	17,704	59,099	2,679	61,779	—	61,779
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	32	4	36	3,489	3,526	△3,526	—
計	41,426	17,709	59,135	6,169	65,305	△3,526	61,779
セグメント利益	4,936	242	5,179	197	5,376	7	5,384

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	39,540	17,437	11,253	68,231	1,923	70,155	—	70,155
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	30	14	1	46	3,547	3,593	△3,593	—
計	39,570	17,452	11,255	68,278	5,471	73,749	△3,593	70,155
セグメント利益又は損失(△)	4,790	245	△668	4,367	94	4,462	31	4,493

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額31百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、株式を追加取得した日本農薬株式会社及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「化学品事業」「食品事業」に「ライフサイエンス事業」を加えています。